

水道事業会計

議案第25号

令和4年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(調定件数)	35,200 戸
(2) 年間給水量(年間総有収水量)	8,389 千 m ³
(3) 一日平均給水量(一日平均有収水量)	22,984 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 明野浄水場設備更新工事	201,740 千円
ロ 石綿セメント管布設替工事 (L=6,000 m)	420,000 千円
ハ 緊急時連絡管布設工事 (L=200 m)	17,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,332,712 千円
第1項 営業収益	2,133,337 千円
第2項 営業外収益	199,375 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,257,175 千円
第1項 営業費用	2,100,842 千円
第2項 営業外費用	151,333 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額967,844千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,451千円及び過年度分損益勘定留保資金863,393千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	795,852 千円
第1項 企業債	755,600 千円
第2項 負担金	30,902 千円
第3項 国庫補助金	3,750 千円
第4項 一般会計補助金	5,600 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,763,696 千円
第1項 建設改良費	1,189,576 千円
第2項 企業債償還金	569,120 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	創設事業 (明野浄水場 設備更新)	295,999千円	令和4年度	201,740千円
				令和5年度	94,259千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金・企業会計 システム業務委託	令和4年度から 令和9年度まで	43,496千円に消費税額及び地方消費税 額を加算した額の範囲内
水道料金徴収検針業務委託	令和5年度から 令和9年度まで	337,000千円に消費税額及び地方消費税 額を加算した額の範囲内

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	320,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 企業財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
石綿セメント管更新事業	430,000千円			
緊急時連絡管整備事業	5,600千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

156,721千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,600千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、20,935千円と定める。

令和4年2月24日提出

筑西市長 須藤 茂

令和4年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,332,712	
	1 営業収益		2,133,337	
		1 給水収益	2,049,168	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他の営業収益	84,167	
	2 営業外収益		199,375	
		1 受取利息及び配当金	61	
		2 他会計補助金	9,990	
		3 長期前受金戻入	189,029	
		4 雑収益	294	
		5 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,257,175	
	1 営業費用		2,100,842	
		1 原水及び浄水費	713,540	
		2 配水及び給水費	374,027	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	204,852	
		5 減価償却費	785,923	
		6 資産減耗費	22,497	
	2 営業外費用		151,333	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	111,332	
		2 消費税	39,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			795,852	
	1 企業債		755,600	
		1 企業債	755,600	
	2 負担金		30,902	
		1 工事負担金	14,000	
		2 一般会計負担金	16,902	
	3 国庫補助金		3,750	
		1 国庫補助金	3,750	
4 一般会計補助金		5,600		
	1 一般会計補助金	5,600		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,763,696	
	1 建設改良費		1,189,576	
		1 創設事業費	432,736	
		2 配水管布設費	710,905	
		3 緊急時連絡管整備事業費	25,000	
		4 固定資産購入費	20,935	
	2 企業債償還金		569,120	
		1 企業債償還金	569,120	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和4年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	35,247
	減価償却費	785,923
	固定資産除却費	22,496
	引当金の増減額(△は減少)	987
	長期前受金戻入額	△ 189,029
	受取利息及び受取配当金	△ 61
	支払利息	111,332
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	未収金の増減額(△は増加)	△ 21,661
	前払金の増減額(△は増加)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 7,801
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	737,434
	利息及び配当金の受取額	61
	利息の支払額	△ 111,332
	業務活動によるキャッシュ・フロー	626,163
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,085,125
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	9,350
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,044,873
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	755,600
	建設改良企業債の償還による支出	△ 569,120
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	186,480
IV	資金増加(減少)額	△ 232,230
V	資金期首残高	1,199,707
VI	資金期末残高	967,477

給与費明細書（水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	企業職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	22	(-) 13	213	54,561	42,451	97,225	18,494	115,719
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	17,384	16,814	34,198	6,804	41,002
	合計	22	(-) 18	213	71,945	59,265	131,423	25,298	156,721
前年度	損益勘定 支弁職員	22	(-) 13	213	53,354	40,460	94,027	17,651	111,678
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	16,111	13,089	29,200	5,261	34,461
	合計	22	(-) 18	213	69,465	53,549	123,227	22,912	146,139
比較	損益勘定 支弁職員	-	(-) -	-	1,207	1,991	3,198	843	4,041
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	1,273	3,725	4,998	1,543	6,541
	合計	-	(-) -	-	2,480	5,716	8,196	2,386	10,582

備考（ ）内は、短時間勤務職員外書き

（単位：千円）

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当
	本年度	1,632	612	1,479	130	9,309	54
前年度	936	318	1,475	130	9,309	30	-
比較	696	294	4	-	-	24	-
区分	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手当	地域手当	児童手当	退職手当	合計
本年度	1,440	30	31,533	2,252	1,080	9,714	59,265
前年度	1,440	30	28,451	2,157	720	8,553	53,549
比較	-	-	3,082	95	360	1,161	5,716

（注）本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,228千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,480	1 給与改定に伴う増減分	—	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	1,006	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	1,474	職員の異動等に伴うもの	
手当	5,716	1 制度改正に伴う増減分	—	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	5,716	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,983	—
	平均給与月額(円)	406,885	—
	平均年齢(歳)	42.10	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,588	—
	平均給与月額(円)	376,170	—
	平均年齢(歳)	43.07	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	企 業 職 1 級	(—) (—)	(—) (—)	就 業 規 則 1 級	(—) (—)	(—) (—)
		1	5.6		—	—
	2 級	(—) (—)	(—) (—)	2 級	(—) (—)	(—) (—)
		1	5.6		—	—
	3 級	(—) (—)	(—) (—)	3 級	(—) (—)	(—) (—)
		5	27.7		—	—
	4 級	(—) (—)	(—) (—)	4 級	(—) (—)	(—) (—)
		6	33.3		—	—
	5 級	(—) (—)	(—) (—)	5 級	(—) (—)	(—) (—)
		3	16.6		—	—
6 級	(—) (—)	(—) (—)				
	1	5.6				
7 級	(—) (—)	(—) (—)				
	—	—				
8 級	(—) (—)	(—) (—)				
	1	5.6				
計	(—) (—)	(—) (—)	計	(—) (—)	(—) (—)	
	18	100.0		—	—	
令和3年1月1日 現在	企 業 職 1 級	(—) (—)	(—) (—)	就 業 規 則 1 級	(—) (—)	(—) (—)
		1	5.9		—	—
	2 級	(—) (—)	(—) (—)	2 級	(—) (—)	(—) (—)
		2	11.8		—	—
	3 級	(—) (—)	(—) (—)	3 級	(—) (—)	(—) (—)
		4	23.5		—	—
	4 級	(—) (—)	(—) (—)	4 級	(—) (—)	(—) (—)
		5	29.4		—	—
	5 級	(—) (—)	(—) (—)	5 級	(—) (—)	(—) (—)
		3	17.6		—	—
6 級	(—) (—)	(—) (—)		(—) (—)	(—) (—)	
	1	5.9		—	—	
7 級	(—) (—)	(—) (—)		(—) (—)	(—) (—)	
	—	—		—	—	
8 級	(—) (—)	(—) (—)		(—) (—)	(—) (—)	
	1	5.9		—	—	
計	(—) (—)	(—) (—)	計	(—) (—)	(—) (—)	
	17	100.0		—	—	

(級別の基準となる職務内容)

企業職の場合

企業職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	18	18	—	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	1	1	—
		4号給(人)	15	15	—
比率(B)/(A) (%)		94.4	94.4	—	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	17	17	—	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	1	1	—
		4号給(人)	14	14	—
比率(B)/(A) (%)		88.2	88.2	—	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.20	0.20	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	88.89	88.89	—
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3% ~ 45% 加算)	

ク 地域手当

(令和4年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	18
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
 2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

継 続 費 に

款	項	事 業 名	全 体	
			年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	創設事業 (明野浄水場設備更新)	令和4年度	千円 201,740
			令和5年度	94,259
			計	295,999

関する調書

計 画			令和2年 度末まで の支払義 務発生額	令和3年 度末まで の支払義 務発生 (見込) 額	令和4年 度支払義 務発生予 定額	令和4年 度末まで の支払義 務発生予 定額	令和5年 度以降の 支払義務 発生予定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
同左財源内訳									
国庫 支出金	企業債	損益勘定 留保資金							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	165,000	36,740	—	—	201,740	201,740	—	68.2	
—	77,000	17,259	—	—	—	—	94,259	31.8	
—	242,000	53,999	—	—	201,740	201,740	94,259	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道料金徴収検針業務委託	千円 336,077	令和3年度まで	千円 188,544	令和4年度	千円 147,533	千円 147,533
水道事業会計・料金等システム業務委託	87,557	令和3年度まで	6,351	令和4年度	81,206	81,206
浄水場施設管理業務委託	217,800	令和3年度	60,963	令和4年度から5年度まで	156,837	156,837
水道水定期水質検査委託	8,845に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	令和4年度	8,845に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	8,845に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
薬品購入（次亜塩素酸ナトリウム）	13,523に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	令和4年度	13,523に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	13,523に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
薬品購入（ポリ塩化アルミニウム）	11,160に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	令和4年度	11,160に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	11,160に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
上下水道料金・会計企業システム業務委託	43,496に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	令和4年度から9年度まで	43,496に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	43,496に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
水道料金徴収検針業務委託	337,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	令和5年度から9年度まで	337,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	337,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

令和3年度筑西市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,852,320,000		
(2) 受託工事収益	2,000		
(3) その他の営業収益	87,022,000	1,939,344,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	641,134,000		
(2) 配水及び給水費	341,637,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	168,220,000		
(5) 減価償却費	759,806,000		
(6) 資産減耗費	22,461,000		
(7) その他の営業費用	2,000	1,933,261,000	
営業利益			6,083,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54,000		
(2) 長期前受金戻入	187,866,000		
(3) 雑収益	268,000	188,188,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	120,490,000		
(2) 雑支出	910,000	121,400,000	66,788,000
経常利益			72,871,000
当年度純利益			72,871,000
前年度繰越利益剰余金			524,323,637
当年度未処分利益剰余金			597,194,637

令和3年度筑西市水道事業予定貸借対照表(税抜き)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>834,257,619</u>	537,718,543	
ハ 構築物	29,632,509,101		
減価償却累計額	<u>15,518,505,908</u>	14,114,003,193	
ニ 機械及び装置	5,433,650,895		
減価償却累計額	<u>4,026,396,634</u>	1,407,254,261	
ホ 車両運搬具	15,550,608		
減価償却累計額	<u>13,561,001</u>	1,989,607	
ヘ 工具器具及び備品	109,923,450		
減価償却累計額	<u>103,505,203</u>	6,418,247	
ト 建設仮勘定		<u>2,169,000</u>	
有形固定資産合計			16,340,166,061

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>

固定資産合計 16,342,741,712

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,199,707,584	
(2) 未収金		203,831,794	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		5,183,800	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,401,723,178</u>

資産合計 17,744,464,890

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,885,498,303</u>	
企業債合計			<u>7,885,498,303</u>

固定負債合計 7,885,498,303

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債541,709,123

企業債合計

541,709,123

(2) 未払金

117,480,000

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,376,000

ロ 法定福利費引当金

1,787,000

引当金合計

11,163,000

(5) その他流動負債

43,000,000

流動負債合計

713,599,323

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

699,353,164

ロ 工事負担金

2,985,459,384

ハ 国・県補助金

5,270,988,095

ニ その他長期前受金

705,153,535

長期前受金合計

9,660,954,178

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 267,424,684

ロ 工事負担金

△ 1,836,570,545

ハ 国・県補助金

△ 3,532,430,990

ニ その他長期前受金

△ 335,617,353

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,972,043,572

繰延収益合計

3,688,910,606

負債合計

12,288,008,232

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

4,859,262,021

資本金合計

4,859,262,021

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

597,194,637

利益剰余金合計

597,194,637

剰余金合計

597,194,637

資本合計

5,456,456,658

負債資本合計

17,744,464,890

令和3年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、賞与及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,050,000円及び法定福利費引当金1,613,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和3年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5,895,120円
1年超	6,660,480円
計	12,555,600円

V その他の注記

該当なし

令和4年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>859,424,619</u>	512,551,543	
ハ 構築物	30,675,403,101		
減価償却累計額	<u>16,156,080,908</u>	14,519,322,193	
ニ 機械及び装置	5,453,865,695		
減価償却累計額	<u>4,148,447,634</u>	1,305,418,061	
ホ 車両運搬具	15,550,608		
減価償却累計額	<u>14,483,001</u>	1,067,607	
ヘ 工具器具及び備品	109,923,450		
減価償却累計額	<u>103,713,203</u>	6,210,247	
ト 建設仮勘定		<u>2,873,000</u>	
有形固定資産合計			16,618,055,861

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>

固定資産合計 16,620,631,512

2 流動資産

(1) 現金・預金		967,477,584	
(2) 未収金		225,492,794	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		4,000,000	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,189,970,378</u>

資産合計 17,810,601,890

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>8,117,788,280</u>	
企業債合計			<u>8,117,788,280</u>

固定負債合計 8,117,788,280

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債495,899,146

企業債合計

495,899,146

(2) 未払金

109,680,000

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,228,000

ロ 法定福利費引当金

1,922,000

引当金合計

12,150,000

(5) その他流動負債

43,000,000

流動負債合計

660,976,346

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

699,353,164

ロ 工事負担金

3,016,361,384

ハ 国・県補助金

5,274,738,095

ニ その他長期前受金

710,753,535

長期前受金合計

9,701,206,178

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 280,018,684

ロ 工事負担金

△ 1,897,725,545

ハ 国・県補助金

△ 3,632,779,990

ニ その他長期前受金

△ 350,548,353

長期前受金収益化累計額合計

△ 6,161,072,572

繰延収益合計

3,540,133,606

負債合計

12,318,898,232

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

5,047,128,021

資本金合計

5,047,128,021

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

444,575,637

利益剰余金合計

444,575,637

剰余金合計

444,575,637

資本合計

5,491,703,658

負債資本合計

17,810,601,890

令和4年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、賞与及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,376,000円及び法定福利費引当金1,787,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和4年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5, 895, 120円
1年超	765, 360円
計	6, 660, 480円

V その他の注記

該当なし

令和4年度 筑西市水道事業

収益的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2,332,712	2,318,158	14,554
1 営業収益		2,133,337	2,129,872	3,465
	1 給水収益	2,049,168	2,037,552	11,616
	2 受託工事収益	2	2	0
	3 その他の営業収益	84,167	92,318	△ 8,151
2 営業外収益		199,375	188,286	11,089
	1 受取利息及び配当金	61	125	△ 64
	2 他会計補助金	9,990	0	9,990
	3 長期前受金戻入	189,029	187,866	1,163
	4 雑収益	294	294	0
	5 消費税還付金	1	1	0

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
水道料金	2,049,168	水道使用料
漏水修理収益	1	工事収入
受託工事費及び事務費	1	
手数料	3,319	給水工事申請手数料等
加入金	47,628	水道加入金
他会計負担金	33,218	消火栓補修に伴う負担金 3,000 下水道工事に伴う負担金 2,000 下水道事業負担金 28,218
材料売却収益	1	
雑収益	1	
預金利息	61	
他会計補助金	9,990	
長期前受金戻入	189,029	負担金 61,155 補助金 100,349 受贈財産評価額 12,594 その他長期前受金 14,931
不用品売却収益	1	
その他雑収益	293	
消費税還付金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		2,257,175	2,223,304	33,871
1 営業費用		2,100,842	2,057,813	43,029
	1 原水及び浄水費	713,540	712,111	1,429
	2 配水及び給水費	374,027	386,057	△ 12,030

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	304	
委託料	38,263	薬品注入設備点検委託料 985 ろ過設備点検委託料 6,391 水質検査委託料（定期・臨時） 11,350 汚泥溶出試験委託料 373 乾燥汚泥収集運搬委託料 1,771 乾燥汚泥最終処分委託料 3,300 汚泥処理委託料 2,104 浄水場沈殿池清掃委託料 2,460 高圧法定点検立会委託料 60 水質計器点検委託料 352 汚泥移送委託料 1,452 着水井・反応槽・混和池清掃委託料 4,695 ろ過池ろ床板清掃委託料 2,970
手数料	1	
修繕費	71,860	浄水場関係修繕
受水費	539,180	県南西広域水道用水受水費
動力費	35,640	送水電力料
薬品費	28,292	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム
給料	15,423	
手当	10,853	扶養手当 120 住居手当 612 通勤手当 474 時間外勤務手当 2,516 期末・勤勉手当 4,372 退職手当 2,083 児童手当 180 地域手当 467 休日手当 29
賞与引当金繰入額	2,147	期末・勤勉手当
法定福利費	5,289	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	394	共済組合負担金
旅費	100	会議及び研修旅費

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	639	
燃料費	1,032	
光熱水費	225	
通信運搬費	2,126	電話使用料 594 専用回線使用料(テレメーター) 1,386 NHK受信料 14 成田WEB監視用光回線使用料 132
委託料	87,195	浄水場機械警備委託料 1,056 浄水場施設管理委託料 67,058 浄化槽保守点検委託料 60 電気施設保安委託料 2,116 浄水場除草・芝生管理委託料 4,585 消防設備定期保守点検委託料 231 高圧電気設備法定点検委託料 1,980 電気計装点検委託料 5,133 地震による施設点検委託料 154 樹木伐採委託料 500 撤去石綿管処分委託料 1,650 配水ポンプ設備点検作業委託料 737 水圧データロガー点検委託 32 漏水調査委託料 1,903
手数料	11,888	量水器交換手数料 11,837 衛生検査(検便)手数料 8 浄化槽点検手数料 30 車検印紙代 13
賃借料	674	土地借上料
修繕費	124,612	施設修繕費 18,422 漏水修繕費 35,000 消火栓修繕費 3,000 その他修繕費 68,190
負担金	155	
保険料	1,334	自動車保険料 241 建物共済 197 水道賠償責任保険料 896
公課費	76	重量税
動力費	95,040	配水場電力料

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	204,852	177,375	27,477

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
薬品費	225	試薬
材料費	4,500	
路面復旧費	10,000	
補償金	100	
修繕費	1	
報酬	213	
給料	39,138	
手当	23,792	扶養手当 774 通勤手当 675 特殊勤務手当 130 時間外勤務手当 2,354 管理職手当 1,440 期末・勤勉手当 11,494 退職手当 5,284 児童手当 360 地域手当 1,241 管理職特別勤務手当 30 休日手当 10
賞与引当金繰入額	5,659	期末・勤勉手当
法定福利費	11,734	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	1,077	共済組合負担金
旅費	67	会議及び研修旅費
備用品費	1,110	
燃料費	53	
印刷製本費	2,185	
通信運搬費	9,177	電話料 330 郵便料 8,847
委託料	86,271	水道料金徴収検針業務委託料 51,850 水道事業料金・会計等システム保守業務委託料 1,747 水道地図情報システム保守委託料 705 水道地図情報システムデータ修正委託料 7,029 地番図データ変換業務委託料 55 印刷機保守委託料 60 データ伝送ソフト保守委託料 79

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	785,923	759,806	26,117
	6 資産減耗費	22,497	22,461	36
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ホームページ保守委託料	200
		消費税申告業務委託料	451
		地籍図データ変換業務委託料	55
		浄配水場図面データスキニング委託料	500
		上下水道料金・企業会計システム導入業務委託料	23,320
		工業用積算システム保守委託料	220
手数料	11,638	口座振替手数料	3,740
		コンビニ取扱手数料	5,127
		漏水当番手数料	2,138
		資金移動・照会サービス利用手数料	66
		口座振替データ伝送サービス手数料	484
		金融機関窓口収納事務取扱手数料	83
賃借料	6,387	水道事業料金・会計等システム賃借料	6,091
		駐車場使用料・有料道路通行料	15
		大判プリンター賃借料	142
		地図情報システム用複合機賃借料	139
修繕費	500	車両修繕等	
負担金	327	日本水道協会負担金	284
		市危険物安全協会負担金	3
		諸会議出席負担金	40
保険料	23	自動車保険料	
補償金	1		
貸倒引当金繰入額	5,500	令和5年度分	
有形固定資産減価償却費	785,923	建物減価償却費	25,167
		構築物減価償却費	637,575
		機械及び装置減価償却費	122,051
		車両運搬具減価償却費	922
		工具器具及び備品減価償却費	208
固定資産除却費	22,496		
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の滅失	
材料売却原価	1		
雑支出	1		

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		151,333	160,491	△ 9,158
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	111,332	120,490	△ 9,158
	2 消費税	39,000	39,000	0
3 雑支出	1,001	1,001	0	
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	111,331	
一時借入金利息	1	
消費税	39,000	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	1,000	
予備費	5,000	

資本的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		795,852	950,952	△ 155,100
1 企業債		755,600	896,000	△ 140,400
	1 企業債	755,600	896,000	△ 140,400
2 負担金		30,902	26,902	4,000
	1 工事負担金	14,000	10,000	4,000
	2 一般会計負担金	16,902	16,902	0
3 国庫補助金		3,750	11,250	△ 7,500
	1 国庫補助金	3,750	11,250	△ 7,500
4 一般会計補助金		5,600	16,800	△ 11,200
	1 一般会計補助金	5,600	16,800	△ 11,200

及び支出

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	755,600	創設事業 320,000 石綿セメント管更新事業 430,000 緊急時連絡管整備事業 5,600
工事負担金	14,000	工事負担金
一般会計負担金	16,902	消火栓設置工事負担金
国庫補助金	3,750	緊急時連絡管整備事業
一般会計補助金	5,600	緊急時連絡管整備事業

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		1,763,696	1,850,941	△ 87,245
1 建設改良費		1,189,576	1,331,611	△ 142,035
	1 創設事業費	432,736	551,300	△ 118,564
	2 配水管布設費	710,905	687,364	23,541
	3 緊急時連絡管整備事業費	25,000	70,000	△ 45,000
	4 固定資産購入費	20,935	22,947	△ 2,012
2 企業債償還金		569,120	514,330	54,790
	1 企業債償還金	569,120	514,330	54,790
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	10,500	
工事請負費	422,236	
給料	17,384	
手当	14,392	扶養手当 738 通勤手当 330 時間外勤務手当 4,439 期末・勤勉手当 5,439 退職手当 2,347 地域手当 544 児童手当 540 休日手当 15
賞与引当金繰入額	2,422	期末・勤勉手当
法定福利費	6,353	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	451	共済組合負担金
委託料	41,000	
負担金	1	
工事請負費	628,902	
委託料	8,000	
工事請負費	17,000	
量水器購入費	20,935	
企業債元金	569,120	
予備費	5,000	

